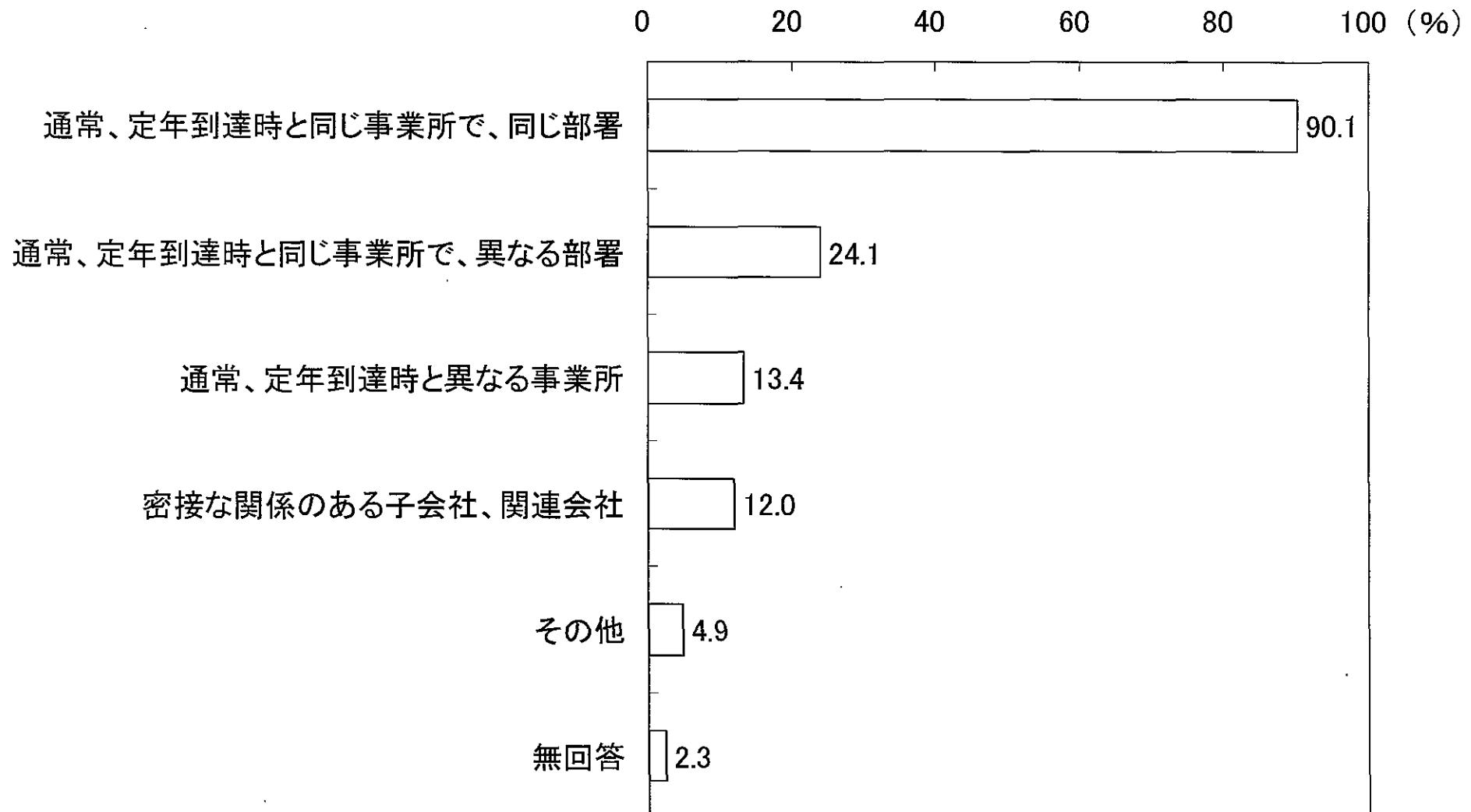


## 継続雇用者の勤務場所(複数回答)

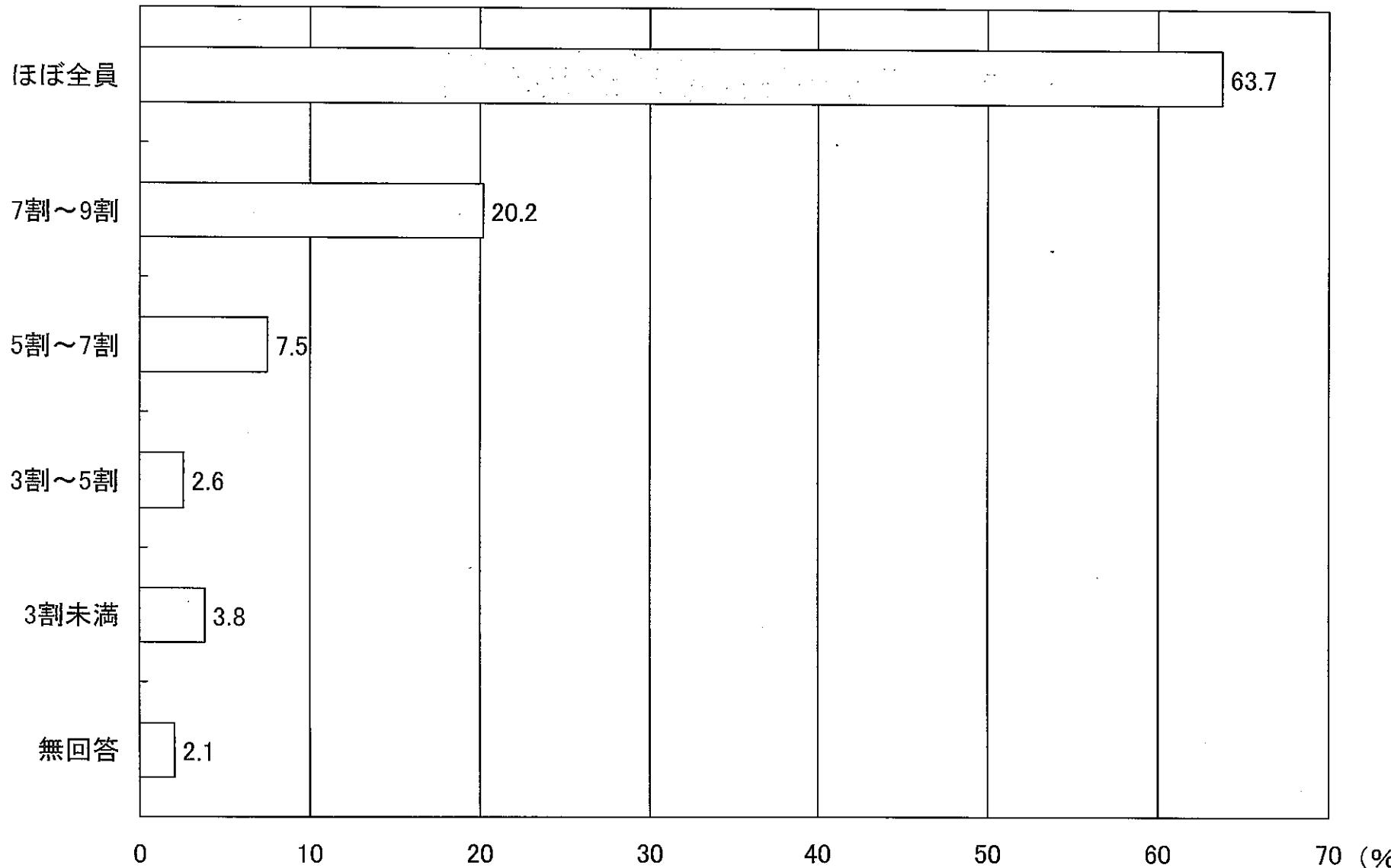


資料出所：(独)労働政策研究・研修機構

「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(企業アンケート)結果(2007年)

調査対象：従業員数300人以上の企業1,105社

## 継続雇用制度を活用した社員のうち、実際に継続雇用される人の割合

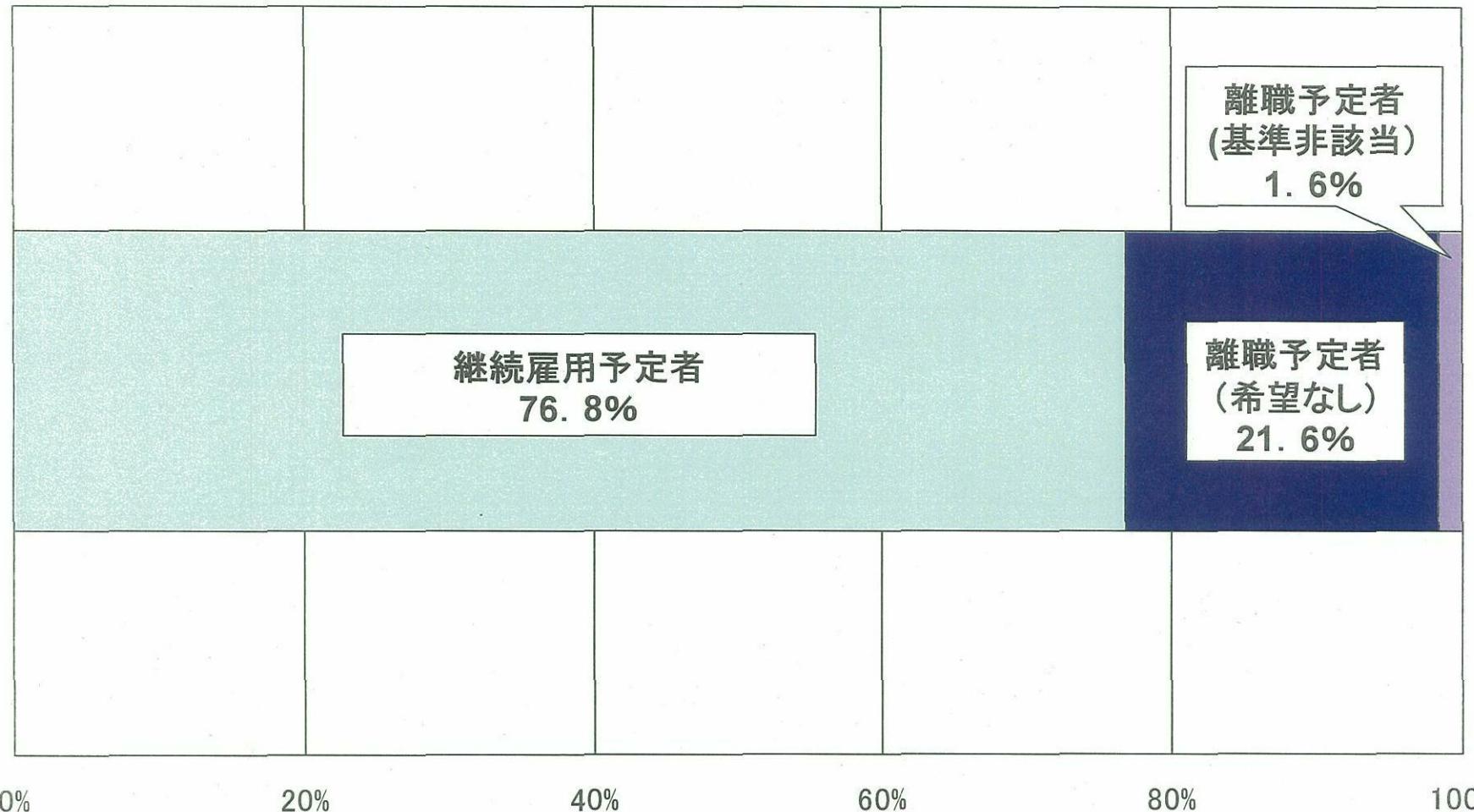


資料出所:(独)労働政策研究・研修機構

「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(企業アンケート)結果(2007年)

調査対象:鉱業、農林漁業など一部の業種を除く、全国の従業員数300名以上の民間企業757社

## 平成19年度高年齢者雇用状況報告における定年到達予定者の状況

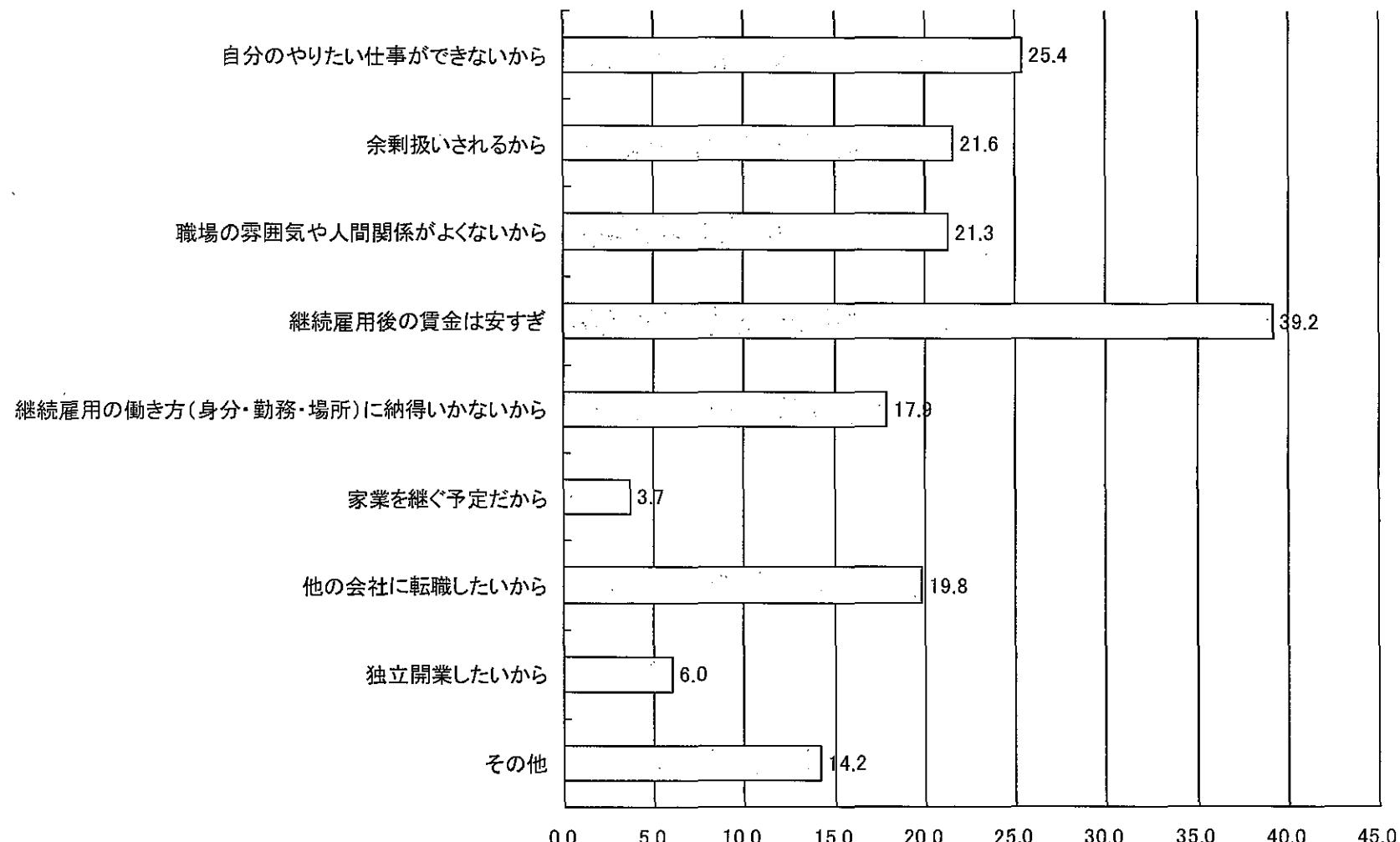


資料出所:厚生労働省「高年齢者雇用状況報告」(平成19年6月1日現在)

(注1)「定年到達予定者等」とは、平成19年6月1日時点以後1年間に当該企業の定年年齢に到達する、もしくは  
継続雇用期間を満了する見込みの者であり、約41万人となっている。

(注2)事業主用の記載要項において、「事業主と労働者の話し合い等が始まつておらず、継続雇用の希望者数や基準非該  
当者数の見込みが立たない場合は、「継続雇用予定者数」欄に当該人数を記入することとしており、継続雇用予定者  
が過大計上となっている可能性がある。また、「離職予定者(希望なし)」には、継続雇用制度がなく、定年退職する者が  
含まれている可能性がある。

## 継続雇用を希望しない人の理由(複数回答)



資料出所:(独)労働政策研究・研修機構

「60歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査」(2007年)

調査対象:自社の定年が60歳で、継続雇用制度が設けられているという回答者のうち、定年後、現在の会社で継続して働きたくないと考えている286名。